

四半期報告書

(第11期第1四半期)

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

(E05197)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 3 【財政状態及び経営成績の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 11 |
| 3 【役員の状況】 | 12 |
| 第5 【経理の状況】 | 13 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 14 |
| 2 【その他】 | 23 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 24 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月7日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Matsushita Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 丸 岡 裕 征

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 丸 岡 裕 征

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第11期 第1四半期連結累計(会計)期間 | 第10期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 8,277 | 39,066 |
| 経常利益 (百万円) | 917 | 5,001 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 552 | 2,842 |
| 純資産額 (百万円) | 15,760 | 15,552 |
| 総資産額 (百万円) | 20,043 | 21,185 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,476.15 | 1,456.68 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 51.83 | 266.78 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 78.5 | 73.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,082 | 2,848 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △409 | △1,921 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △313 | △639 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 6,038 | 4,679 |
| 従業員数 (名) | 581 | 553 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社2社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 581 [248] |
|---------|--------------|

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 559 [238] |
|---------|--------------|

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

| 部門 | | 金額(百万円) |
|---------------|-------------|---------|
| サービスソリューション | システムサービス | 6,030 |
| | システムソリューション | 1,710 |
| システム機器・通信機器関連 | | 77 |
| 合計 | | 7,818 |

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

| 部門 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| システム機器・通信機器関連 | 551 |
| 合計 | 551 |

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注高及び受注残高は、次のとおりであります。

受注高

(単位：百万円)

| 部門 | | 当第1四半期連結会計期間 |
|---------------|-------------|--------------|
| サービスソリューション | システムサービス | 6,094 |
| | システムソリューション | 1,395 |
| システム機器・通信機器関連 | | 77 |
| 合計 | | 7,566 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連部門の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

受注残高

(単位：百万円)

| 部門 | | 当第1四半期連結会計期間末 |
|---------------|-------------|---------------|
| サービスソリューション | システムサービス | 843 |
| | システムソリューション | 4,077 |
| システム機器・通信機器関連 | | 21 |
| 合計 | | 4,942 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連部門の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

| 部門 | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
|---------------|-------------|-------------|------------|
| サービスソリューション | システムサービス | 6,030 | 72.9 |
| | システムソリューション | 1,039 | 12.5 |
| システム機器・通信機器関連 | | 1,207 | 14.6 |
| 合計 | | 8,277 | 100.0 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

| 相手先 | 当第1四半期連結会計期間 | |
|----------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 松下電工株式会社 | 4,774 | 57.7 |

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月～平成20年6月）におけるわが国経済は、原油などエネルギー・原材料価格の高騰に歯止めがかからず企業収益や個人消費を圧迫する一方、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念・金融不安も解消せず、世界経済が複合的危機の様相を強めるなか、厳しい状況で推移いたしました。

この間、情報サービス産業は、内部統制システムの構築や情報セキュリティの強化に向けた取り組みを中心に企業の戦略的IT投資が継続していることから、前年度に引き続き堅調さを維持しました。

このような事業環境において当社グループは今年度の経営方針を「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」「新商品の創出」「新しいヒトへチェンジ」の3テーマを軸とした取り組みを推し進めております。

当第1四半期連結会計期間においても、外販向け新商品・サービスの開発やアウトソーシング事業の基盤整備に努める一方、松下電工株式会社及び松下電工グループ向け基盤システム構築などの受託開発、ネットワークの整備・拡充、情報セキュリティ商品の拡販などに鋭意取り組んでまいりました。

1 セグメントの状況

当社グループは、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 サービス品目別の状況

当第1四半期連結会計期間におけるサービス品目別の状況は次のとおりであります。

(1) サービスソリューション部門

①システムサービス部門

売上高は60億3千万円となりました。

システム運用、システム保守サービスの運用が引き続き堅調でした。

②システムソリューション部門

売上高は10億3千9百万円となりました。

松下電工株式会社及び松下電工グループ会社向けの基盤システム構築、販売流通管理システムなどの受託開発売上が順調に拡大いたしました。また、新商品として、コールセンターパッケージ「eSmileCall」の通話録音機能を発売いたしました。

(2) システム機器・通信機器関連部門

売上高は12億7百万円となりました。

情報セキュリティ商品ならびに松下電工グループの連結ネットワークに関わる通信関連商品は好調だったものの、サーバなどシステム用機器の導入案件は減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し200億4千3百万円となりました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が33億2千4百万円減少したこと、仕掛品が5億7千5百万円、預け金が13億1千2百万円それぞれ増加したこと、固定資産が高機能サーバへの積極的な設備投資などにより1億6千2百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ24.0%減少し42億8千2百万円となりました。これは主に、未払金が6億8千6百万円、未払法人税が7億5千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1.3%増加し157億6千万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億5百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は60億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千9百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

20億8千2百万円増加いたしました。

その主な要因は、売上債権の減少(33億2千4百万円)、たな卸資産の増加(5億8千8百万円)、仕入債務の減少(3億5百万円)、法人税等の支払(8億9千1百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

4億9百万円減少いたしました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出(2億8千2百万円)、ソフトウェアの取得による支出(1億2百万円)、投資有価証券の取得による支出(2千4百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

3億1千3百万円減少いたしました。

その要因は、配当金の支払であります。

(フリーキャッシュ・フロー)

16億7千2百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、7百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原材料高を背景に企業の設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど国内景気はさらに減速しておりますが、情報サービス産業は、内部統制システムの構築や情報セキュリティの強化に向けた取り組みを中心に企業の戦略的IT投資が継続しています。

このような事業環境において当社グループは今年度の経営方針を「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」「新商品の創出」「新しいヒトへチェンジ」の3テーマを軸とした取り組みを推し進めています。ただし、現時点においてこの状況が今後当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発及び短期運転資金であり、自己資金にてまかなっております。当第1四半期連結会計期間末の現預金残高は、8億5千4百万円であります。また、当社は松下電工ファイナンス株式会社との間で、キャッシュマネジメントシステム(CMS)利用契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末のCMSを利用した同社への預け金残高は、102億9千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年8月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 10,656,000 | 10,656,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 10,656,000 | 10,656,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 | — | 10,656 | — | 1,040 | — | 870 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,655,400 | 106,554 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,656,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 106,554 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券振替機構名義の株式5,600株(議決権56個)が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 松下電工インフォメーシ ョンシステムズ株式会社 | 大阪市北区茶屋町19番19号 | 63 | — | 63 | 0.0 |
| 計 | — | 63 | — | 63 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,810 | 2,815 | 2,700 |
| 最低(円) | 2,435 | 2,615 | 2,455 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

| 新役職位及び担当職務 | | 旧役職位及び担当職務 | | 氏名 | 異動年月日 |
|------------|---|------------|--------------------------------|------|-----------|
| 取締役 | 新事業・新商品推進担当、 ソリューションビジネス本部長、 ソリューションビジネス本部 新事業企画室長 | 取締役 | 新事業・新商品推進担当、 ソリューションビジネス本部長 | 黒野 尚 | 平成20年8月1日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 854 | 773 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,486 | 7,810 |
| 商品 | 238 | 225 |
| 仕掛品 | 873 | 297 |
| 貯蔵品 | 1 | 1 |
| 繰延税金資産 | 162 | 348 |
| 預け金 | 10,351 | 9,038 |
| その他 | 480 | 258 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 17,449 | 18,753 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 170 | 174 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 955 | 799 |
| 建設仮勘定 | 96 | 164 |
| 有形固定資産合計 | ※1 1,222 | ※1 1,138 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 290 | 336 |
| その他 | ※2 103 | ※2 85 |
| 無形固定資産合計 | 393 | 422 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 232 | 205 |
| 長期貸付金 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | 331 | 385 |
| 前払年金費用 | 186 | 125 |
| その他 | 247 | 174 |
| 貸倒引当金 | △20 | △20 |
| 投資その他の資産合計 | 978 | 870 |
| 固定資産合計 | 2,594 | 2,431 |
| 資産合計 | 20,043 | 21,185 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,893 | 2,199 |
| 未払金 | 1,024 | 1,710 |
| 未払法人税等 | 145 | 901 |
| 未払消費税等 | 70 | 49 |
| 預り金 | 10 | 2 |
| 賞与引当金 | 141 | 391 |
| 役員賞与引当金 | — | 19 |
| その他 | 932 | 262 |
| 流動負債合計 | 4,218 | 5,537 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り金 | 50 | 40 |
| その他 | 13 | 54 |
| 固定負債合計 | 64 | 95 |
| 負債合計 | 4,282 | 5,633 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,040 | 1,040 |
| 資本剰余金 | 870 | 870 |
| 利益剰余金 | 13,820 | 13,614 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 15,730 | 15,524 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | △2 |
| 評価・換算差額等合計 | △0 | △2 |
| 少数株主持分 | 30 | 30 |
| 純資産合計 | 15,760 | 15,552 |
| 負債純資産合計 | 20,043 | 21,185 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 8,277 |
| 売上原価 | 6,694 |
| 売上総利益 | 1,582 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 685 |
| 営業利益 | 896 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 20 |
| その他 | 1 |
| 営業外収益合計 | 22 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 0 |
| その他 | 0 |
| 営業外費用合計 | 1 |
| 経常利益 | 917 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 917 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125 |
| 法人税等調整額 | 238 |
| 法人税等合計 | 364 |
| 少数株主利益 | 0 |
| 四半期純利益 | 552 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|-------------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 917 |
| 減価償却費 | | 192 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △20 |
| 支払利息 | | 0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | 3,324 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | | △588 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | | △252 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | | △60 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | △305 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | | △158 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | | △31 |
| その他 | | △56 |
| 小計 | | 2,960 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 15 |
| 利息の支払額 | | △0 |
| 法人税等の支払額 | | △891 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,082 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 預け金の預入による支出 | | △900 |
| 預け金の払戻による収入 | | 900 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △282 |
| ソフトウェアの取得による支出 | | △102 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △24 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △409 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | | △313 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △313 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | 1,359 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,679 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | | * 6,038 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、商品・貯蔵品については移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------------|--|--------------------------|--|
| ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 1,088百万円 | ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 962百万円 |
| ※2 | 無形固定資産のその他については、以下の項目を含めております。 のれん 3百万円 | ※2 | 無形固定資産のその他については、以下の項目を含めております。 のれん 3百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---|-------------------------------------|
| ※ | 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| | 給料及び諸手当 186百万円 |
| | 賞与引当金繰入額 73百万円 |
| | 社外要員費 66百万円 |
| | 退職給付費用 17百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---|--|
| ※ | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) |
| | 現金及び預金勘定 854百万円 |
| | 預入期間が3か月以内の預け金 5,194百万円 |
| | 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 |
| | 現金及び現金同等物 6,038百万円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 株式の総数(株) |
|-------|------------|
| 普通株式 | 10,656,000 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 株式数(株) |
|-------|--------|
| 普通株式 | 63 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 346 | 32.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年5月30日 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1,476円15銭 | 1,456円68銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 15,760 | 15,552 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 15,729 | 15,522 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 30 | 30 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 10,656,000 | 10,656,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 63 | 63 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 10,655,937 | 10,655,937 |

2 1株当たり四半期純利益金額

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 51円83銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 552 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 552 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,655,937 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年7月31日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月7日

【会社名】 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Matsushita Electric Works Information Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄良

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 河村 雄良は、当社の第11期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成 20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。